

Title	日本経済の基盤
Sub Title	The basic conditions of Japanese economy
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1958
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.51, No.1 (1958. 1) ,p.1(1)- 22(22)
JaLC DOI	10.14991/001.19580101-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19580101-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本経済の基盤

鈴木 諒 一

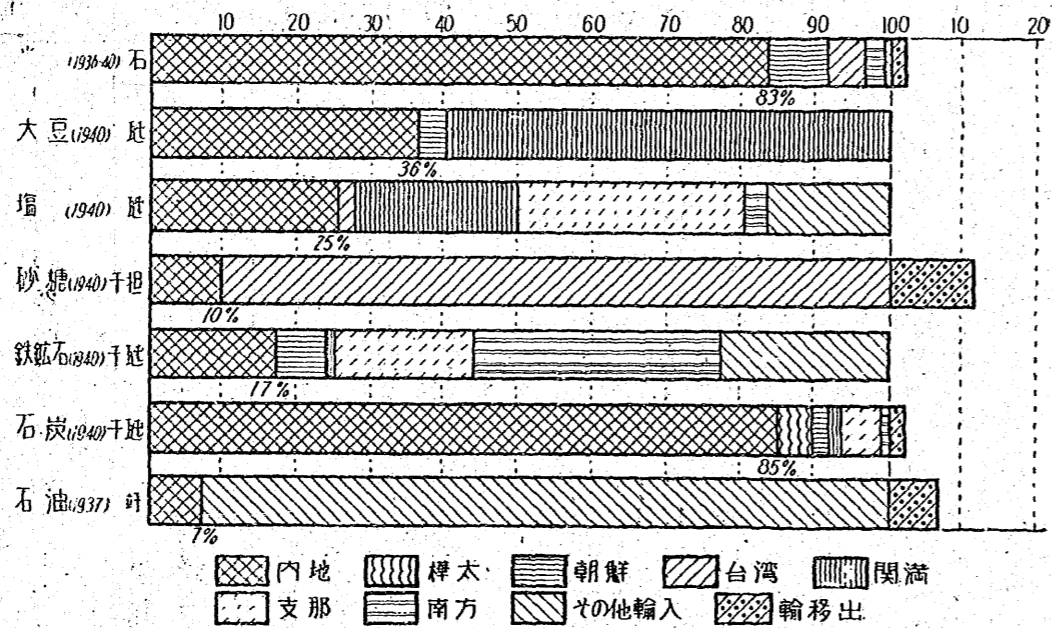
一、日本経済の基本的性格

経済生活は事件の発動に伴って発展する。最近十年間において日本経済は目覚ましい発展を遂げたが、その発展の率そのものが基礎的条件である人口と資源の相対的割合によって規制される。われわれは先ず静態的に日本経済の基本的条件が他国に比してどのような状態にあるかを認識しなければならない。第1表(次頁)は太平洋戦争が始まる直前の昭和十四年ごろの各国の人口密度を比較したものであるが、これによるとわが国内地の人口密度は総面積に対する密度としては、イギリス、オランダ、ベルギー等よりも低位にあるが、可耕地面積が少ない結果として耕地面積に対する比率は人口密度の高いと称せられる西ヨーロッパ諸国に比べてもなお高く、主要国中の最高位にある。そして農地に恵まれていないばかりでなく、鋳物資源も豊富であるとはいえない。第2表を見ると近代工業の基軸をなす鉄と石炭においては西欧諸国との間に格段の差異がある。こ

のように原料資源が乏しいため、多数の人口を養うには国際貿易によって必需品を輸入する以外に方法がない。しかしこのための見返り輸出の原料もわが国にはないのであるから、勢い原料を輸入してこれを製品に仕上げて輸出し、手間賃をかせぐといった加工貿易の形をとらざるを得なくなる。明治維新以後、わが国の人口が急激な膨脹を示したのは、実に製造工業の発展と貿易によって扶養力が増大したために外ならないのである。

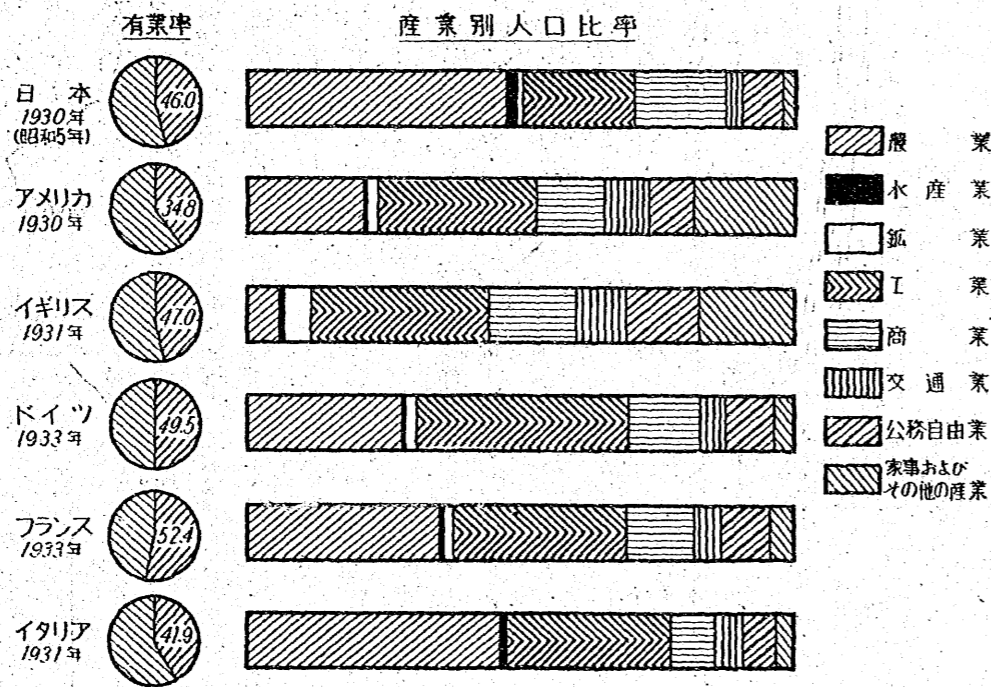
第3表(三頁参照)を見ると比較的国内自給率の高い米でさえ対外依存度は一七%を示しているし、石油や鉄鉱石になると国内で生産されるのはほんの一部に過ぎない。それでは戦前の日本経済はどの程度まで工業に依存していたであろうか。これを示すものが第4表である。先ず有業率を見ると四六%でアメリカの三四・八%よりも高いが、西欧諸国よりも低率になる。一体、有業率が低いことには二つの原因がある。第一は年令構成によるもので、老人や年少者が多いために、労働力になり得ない場合である。第二は生活水準の向

第3表 内地重要物資自給率表



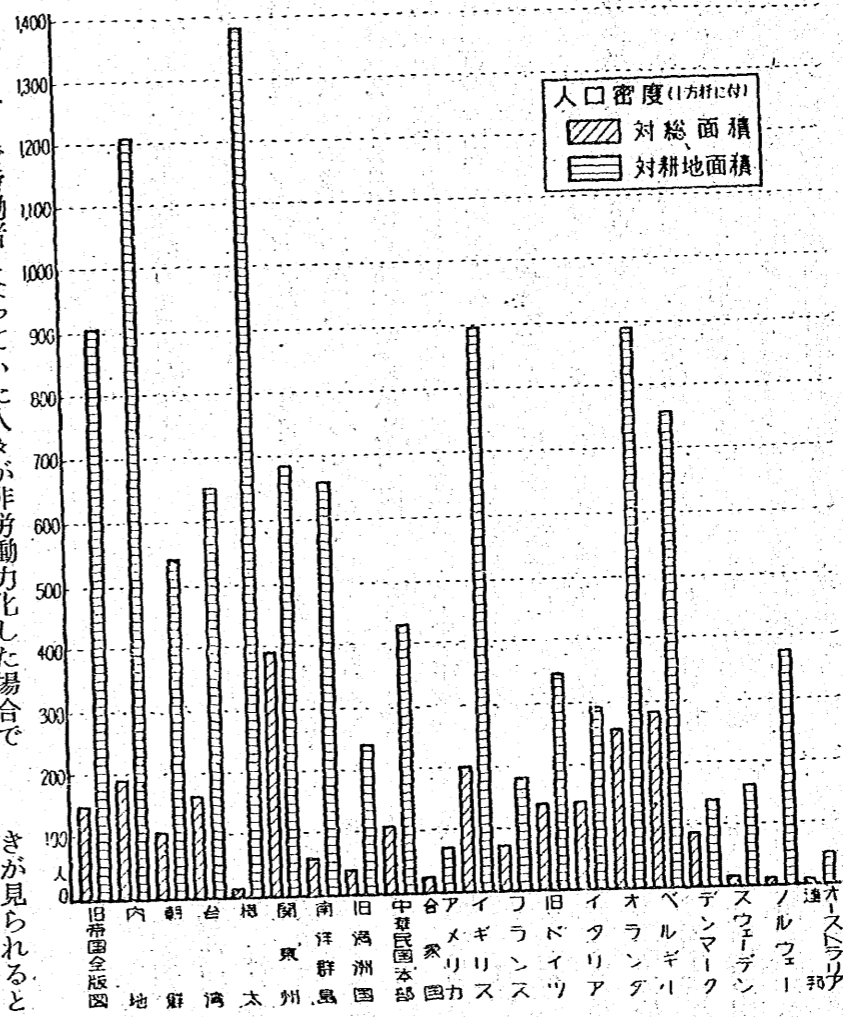
(昭和14年) 外務省調査局

第4表 各国有業率及び産業別人口構成



厚生省人口問題研究所

第1表 主要国別人口密度



(昭和14年) 厚生省人口問題研究所

第2表 主要原料生産高 (1931年)

	鉄 鈹 石	原 油	石 炭	棉 花
	千トン	千トン	千トン	千トン
日 本	108.3	274	27987	—
ア メ リ カ	15876	116683	400735	3707
イ ギ リ ス	2402	—	222961	—
ド イ ツ	842	229	118634	—
フ ラ ン ス	12339	—	50011	—
ス ウ ェー デ ン	4344	—	—	—
イ ン ド	1056	—	—	727

上によって今まで労働者となっていた人々が非労働力化した場合である。これは家庭婦人や学生の場合に多く見受けるところで、所得と閑暇との間に選択が行われるのである。第二次大戦の終了後、ある程度まで経済が復興してくると西欧諸国では労働組合の中にも生産性の向上と共に賃上げよりもむしろ労働時間の短縮を要求する動

きが見られるという。又、労働者の賃金が騰貴すれば子弟に教育を受けさせることも、しばしば見受けるところであり、これらの動きは賃金と閑暇との選択において現われる現象である。戦前の日本経済において日本の有業率が西欧諸国よりも低いのは明らかに第一の原因によるものであるが、西欧諸国や戦後のわが国において見られ

第5表 各国の一人当り所得

国 別	1934~36 年平均	1949年	順位
日本	61 ^{FA}	100 ^{FA}	42
アメリカ	446	1,453	1
イギリス	—	308	23
フランス	437	773	6
ドイツ	284	482	13
イタリア	—	57	55
ソ連	331	320	22
インド	—	27	69
中国	—	870	2
タイ	—	235	29

るように産業構造の
変化——商工業化に
よって従来の農村的
色彩の濃い経済の下
では有業者と見なさ
れなかった家族従業
者が独立の有業者と
して収入を得るよう
になると見掛け上の
有業率は高くなるの
である。
次に産業構成を見
ると農業人口が圧倒
的に多く、西欧諸国

の中ではイタリアにやや似た傾向を示している。しかしイタリアよりも工業人口の比率は少なく、商業人口の比率がかなり大きい。これは経済発展の程度が高いためではなく、小売業を始め小企業が多く、景気変動によって工業に失業が発生したときには工業から商業への人口移動が起るためである。
人口と資源との間にこのような不均衡があるため、わが国の国民所得水準は欧米諸国に比べて高いとはいえない。今、戦前戦後における国民一人当りの所得水準を為替レートで換算して比較すると第

5表のようになる。即ち戦前において最も実質所得の高かった時期においても、アメリカやイギリスの七分の一、フランスの四分の一に達しない状態であった。しかも第二次大戦によってわが国はじめ西欧諸国が荒廃に陥ったのに、アメリカだけは直接に戦場にならなかったため、他国と比較にならないほどの所得水準に達した。即ち戦前においては米英両国の所得水準には大差がなかったのであるが、戦後にはアメリカの所得水準はイギリスの二倍近くに達し、わが国の所得水準は対イギリス、フランスとの関係においては戦前とほぼ同じであるが、対アメリカとの関係においては著しく低くなっている。(一九三四年と四九年との比較ではドルの価値が変化しているから、各目上の数字だけ所得水準が上昇したと見るのは当らない。) ホリス・B・チェネリーは、ポルトガル、ギリシア、トルコ等の地中海沿岸諸国の一人当り所得を一九四九年においてほぼ一五〇ドル前後と見ているが、わが国の所得水準はこれ等諸国よりも更に若干低い。

全体としての所得水準が低ばかりでなく、勤労所得の相対的割合が小さく、しかもこの割合が景気の局面に従って変動することもわが国経済の一特徴である。第6表は各国の勤労所得の国民所得に対する相対的割合を示したものであるが、この比率は他のいずれの国よりも低い。これは一つには小商人の所得等が個人業主所得として計上されているためであるが、労働の限界生産力が低いことにも理由がある。そしてフランスやイギリスの例を見ると古い時代には

第6表 各国のRelative Share

I 人口比率=総人口÷労働者数 (1) 「成人単位」を使用せぬ場合 (2) 「成人単位」を使用した場合	U. S. A.		Ca- nada	Eire	United Kingdom	France		Germany		Ja- pan	Australia							
	1919	1929	1938	1938	1880	1911	1930	1938	1913	1925	1937	1928-1932- 1929	1939					
II 所得比率 Relative Share	1.106	1.102	1.118	1.177	1.192	1.140	1.143	1.107	1.235	1.266	1.347	1.361	1.277	1.185	1.176	1.327	1.183	1.193
(1) 「成人単位」不使用 (2) 「成人単位」使用 (成人女子=成人男子×1/2)	0.707	0.691	0.732	0.811	0.730	0.648	0.637	0.735	0.538	0.640	0.740	0.756	0.541	0.663	0.573	0.619	0.761	0.753
	0.724	0.708	0.755	0.832	0.756	0.680	0.664	0.763	0.620	0.675	0.802	0.815	0.565	0.698	0.595	0.703	0.804	0.797

III 労働者一人当りの所得と平均国民所得
資料：山田龍川教授「国民所得と資本蓄積」

労働所得の相対的割合が比較的低かったのが、次第に逡増してきて
いる。これは資本の蓄積と共に労働の限界生産力、従って一人当り
の実質賃金が騰貴するためである。

労働の限界生産力が低いのは資本蓄積が不十分なためであるが、
これは資金的に見ても明らかである。第7表は戦後における産業資
金の供給実績であるが、昭和二十六年を見て外部資金が全体の
七四%を占めている。これに対し、第8表にあるアメリカの実績を
見ると銀行からの借入れは一九五〇年度には全体の六・五%にす
ぎず、抵当負債や株式、社債を加えても外部資金は二〇%程度で社
内留保と減価償却積立金だけで半額以上を占めている。又、資金の

日本経済の基盤

用途を見るとわが国では運転資金が圧倒的に多く、昭和二十六年
には全体の六三%を占めているが、一九五〇年のアメリカでは四
%が設備投資に向けられ、政府証券の保有額等を除いて計算すれば
運転資金と設備資金の比率はまさに五対五となる。これは設備投資
の未熟性を示すものであり、アメリカに比べて迂回生産の長期化と
産業構造の安定度が遅れているといわざるを得ない。明治維新以後、
わが国の資本主義は欧米諸国に比して立ち遅れて出発したため、
政府の育成政策が強く影響した。戦前においても重工業においては
特にこの感が強かったが、戦時中の消耗と戦災によって自己資本が
ますます不足し、その復旧のために政府依存度が高くなったのであ

第9表 租税の平均負担率による比較
負担率の直接比較による方法(名目負担率)

国 別	年 度	財政負担(A)	国民所得(B)	負担率(A/B)
日 本	1947.4~8.3	2,174億円	10,000億円	21.7
	1948.4~9.3	4,005	19,000	21.0
米 国	1947.7~8.6	52,464百万弗	192,000百万弗	27.3
	1948.7~9.6	53,827	203,000	26.5
英 国	1947.4~48.3	2,998百万弗	8,770百万弗	34.2
	1948.4~49.3			

注 わが国財政負担額は予算により下の通りである。(単位億円)

年 度	租税及び 還付税収入	印紙収入	専売益金	地方税(2)	合 計
昭和22年度	1,419	10	512	223	2,170
昭和23年度	2,582	50	943	430	4,005

第10表

品 目	分 類	単 位	9~11年A		倍 率(%) B/A
			米 国 卸 売 価 格 (1)	23年12月B 米 国 卸 売 価 格 (2)	
小	麦	ブッシェル	1.08	2.274	210.56
大	麦	"	98	1,549	158.06
小	麦粉	100封	3.84	6,100	158.85
小	牛肉	"	(1932年) 13.00	51,107	393.13
小	鶏卵	打封	24	556	231.67
大	砂糖	100封	1.67	3,699	221.50
大	石炭	噸	3.82	8,737	228.72
大	鉄	噸	18.04	47,000	260.53
大	銅	噸	166.92	470,000	281.57
大	鉛	"	84.00	430,000	511.90
大	鋅	"	96.00	364,000	379.17
大	硫酸	"	22.27	45,000	202.07
大	苛性ソーダ	"	52.00	61,000	117.31
大	マッ	箱	×	01	×
大	石	個	×	10	×
大	靴	足	×	30	×

注 (1) 飲食物は牛肉を除き Agricultural Statistics, 牛肉は Statistical Abstract of the U.S. よりとった。尚牛肉のみ該当する数字がなかったため1932年(昭和7年)をとった。石炭以下苛性ソーダは物価局「日米基礎物資価格比較」より、石炭、マッ、靴下は「国民経済」4月号(但し消費者価格)より。
(2) マッ、石炭、靴下を除き、全部物価庁「日米物価の相対的バランスについて」より、マッ、石炭、靴下は「国民経済」4月号(但し消費者価格)より。

第7表 産業資金供給実績 (単位億円)

供給源	24年度			25年度			26年度		
	設備	運転	計	設備	運転	計	設備	運転	計
I 自己資金									
1. 社内留保	190	173	363	469	371	840	980	810	1,790
2. 減価償却	343	0	343	512	0	512	1,310	0	1,310
3. 小計	533	173	706	981	371	1,352	2,290	810	3,100
II 外部資金									
1. 株式	380	368	748	189	170	359	428	300	728
2. 社債	189	77	266	317	106	423	304	36	340
3. 見返資金	246	0	246	283	0	283	466	0	466
4. 農林漁業会計							120	0	120
5. 開発銀行							202	0	202
6. 輸出銀行				0	11	11	0	59	59
7. 資金運用部							8	0	8
8. 復金回収金	△46	△215	△266	△130	△60	△190	△85	△28	△113
9. 一般金融機関貸出	313	3,817	4,130	604	3,411	4,015	668	6,365	7,033
10. 小計	1,082	4,047	5,129	1,263	3,638	4,901	2,111	6,732	8,843
III 合 計	1,615	4,220	5,835	2,244	4,009	6,253	4,401	7,542	11,943

第8表 米 国 法 人 企 業 の 資 金 の 源 泉 及 び 使 途 (1946~50) (単位10億弗)

項 目	1946	1947	1948	1949	1950
使 途					
工場及び設備	11.6	15.0	17.4	16.1	17.0
在庫品(帳簿価格)	11.2	7.1	5.0	-4.6	7.5
売掛金	4.8	7.6	2.5	0.5	6.5
企業に対し	5.1	6.0	0.9	-1.3	4.5
消費者に対し	1.7	1.8	1.4	0.9	1.5
政府に対し	-2.0	-0.2	0.2	0.8	0.5
現金及び預金	1.1	2.2	0.2	1.0	2.5
国債証券	-5.8	-1.2	0.3	2.0	4.0
その他当座資産	-0.7	-0.1	*	-0.2	0.5
合 計	22.2	30.6	25.4	13.8	38.5
源 泉					
留保	7.6	11.6	12.8	8.6	13.0
減価償却	4.2	5.2	6.0	6.7	7.0
掛金(業務)	4.0	4.4	0.9	-2.2	3.5
連邦所得税引当	-1.6	2.3	0.8	-2.4	7.0
其他当座負債	2.1	1.0	*	-0.1	1.0
銀行負債(抵当負債を除く)	3.3	2.6	1.1	-1.8	2.5
短期	1.9	1.6	0.5	-0.8	3.0
長期	1.4	1.0	0.6	-1.1	-0.5
抵当負債	0.6	0.8	0.8	0.7	1.0
新資本発行	2.3	4.4	5.9	5.4	4.1
株 式	1.3	1.3	1.2	1.6	1.6
社 債	1.0	3.1	4.7	3.8	2.5
合 計	22.5	32.3	28.3	14.9	38.5
統 計 上 の 誤 差	-0.3	-1.7	-2.9	-1.1	0

注 証券取引委員会の資料によって米 国 商 務 省 が 作 成 し た も の、 銀 行 及 び 保 險 業 を 除 く。1950年 は 暫 定 数 字。
(1) 欠損金を含む。 *50百万弗以下。

る。このように政府投資が多いことは必然的に財政規模の膨脹を促すに至る。戦争直後における名目上の財政規模はアメリカやイギリスよりも小さいが、国民所得水準が低いのであるから、実質的な租税負担率はかなり高いものとなることが考えられる(第9表)。

最後にアメリカとわが国の価格体系の差について観察しよう。比較生産費説の示すところでは、両国間に貿易が行われればそれだけの資料を見ると両国の国内事情の差が明瞭に現われることになる。第10表を見ると対米比価が最も悪いのは鉛で牛肉、亜鉛、電気銅といったものがこれに続いている。これに反して対米比価が比較的低いものとしては苛性ソーダを始め、石鹼、大麦、小麦粉等がある。これで見ると対アメリカとの関係においては、重工業製品は国際競争市場において弱く、農産物や雑貨類は比較的強い。これが戦前の貿易内容に反映されていたわけである。

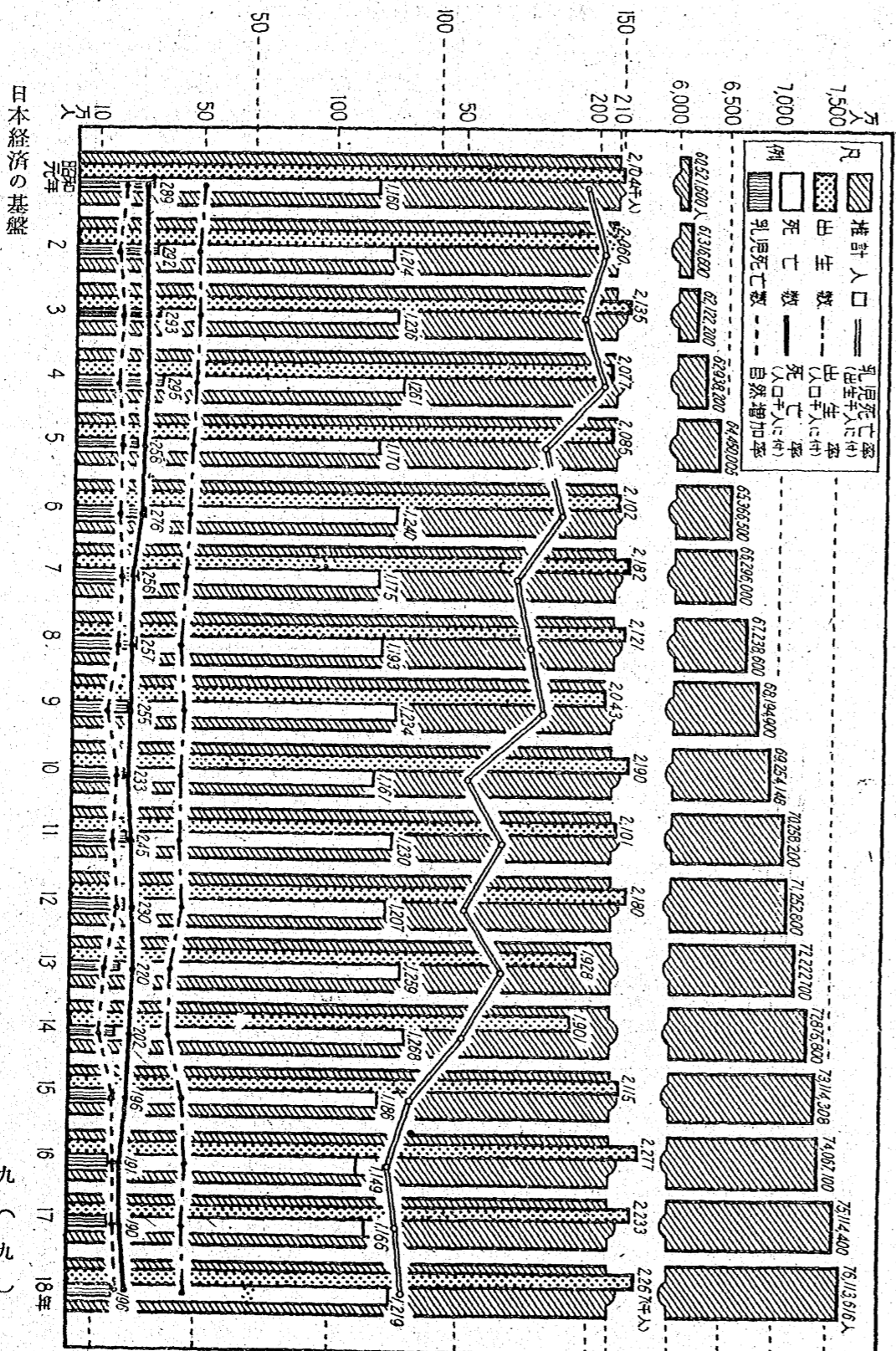
二、産業構造の変遷と物価

次に以上の静態的考察による国際比較から一步を進めて、日本経済の推移について観察しよう。第11表は昭和初期における日本の人口構成の変化を示した数字である。戦前におけるわが国の人口増加率は世界有数の高率であるといわれたが、昭和元年から六年までの五年間に四八〇万人の増加を示している。そしてこの現象は出生数の多いために生じた現象であり、この出生数は日華事変の始まった

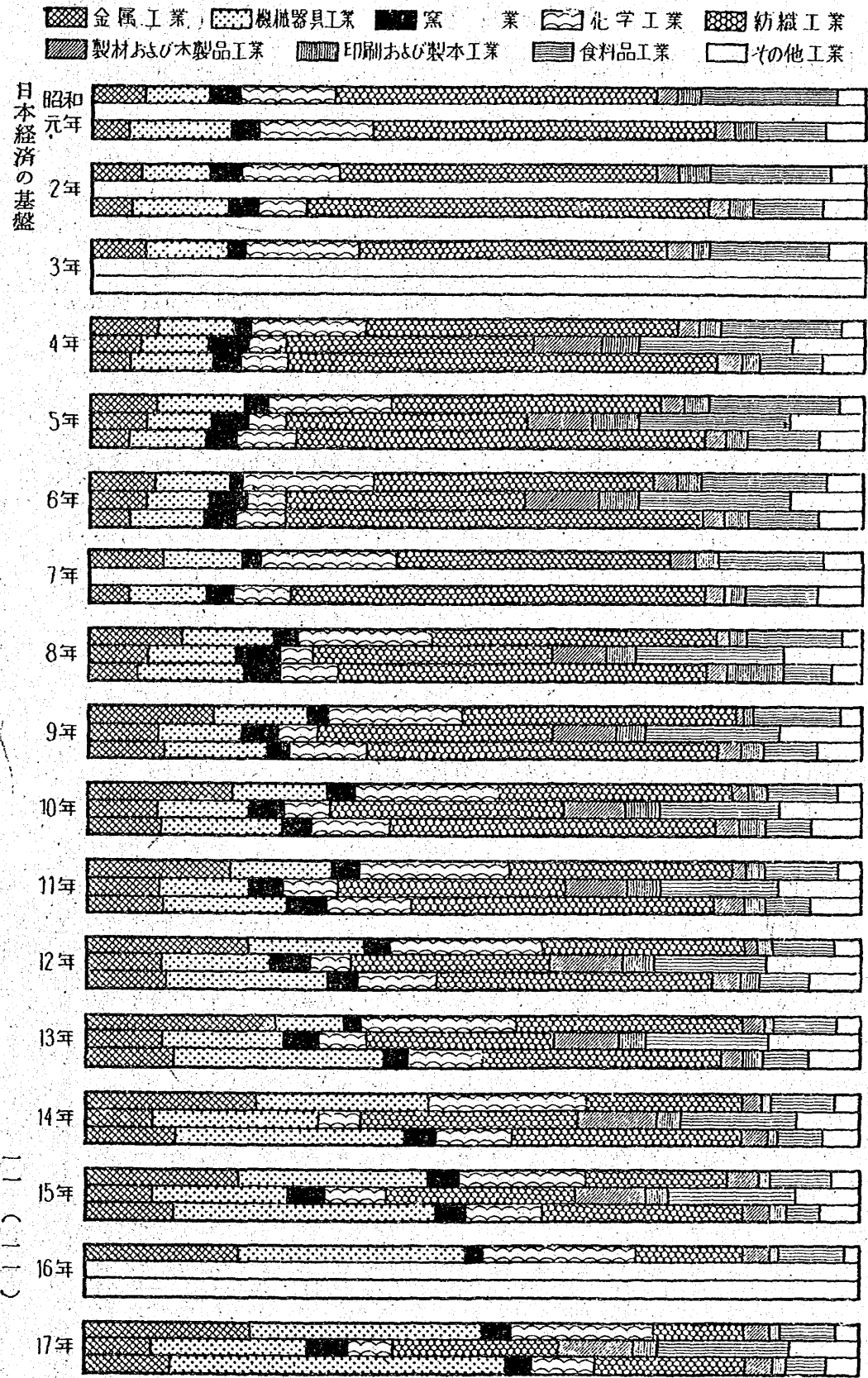
昭和十二年までほぼ一定の数を維持している。他方において乳児死亡率が昭和五、六年ごろから減少の一途を辿っており、これが戦後になって生産年齢人口の増加となって現われ、深刻な失業問題をひき起す遠因となったのである。この人口増加を扶養して行った経済力は何であったか。明治年間には農業生産力の増加が相当に貢献したことは事実である。第12表は農業における土地の生産力の増大を示すものであるが、中心となるべき米の生産力は一九二〇年を境に一応停滞を示し、第二次大戦の直前に若干の伸びを示したにすぎない。一九二〇年以後は小麦、大麦の生産がかなり伸びた以外、他の品目は停滞するか又は減少を示している場合さえある。このように見てくるとわが国の工業が躍進を遂げた大正中期以後においては、人口の増大は主として工業及び第三次産業によって賄われ、農業は停滞していたと見るべきであろう。そしてこのように食糧生産の伸びが停滞しながら人口が増加したことは、ますます対外依存度を増大させる原因となった。ただ、戦前は朝鮮、台湾からの食糧移入が相当にあったため、この問題が表面化するには至らなかったのであるが、第二次大戦によって植民地を失うに至り、この問題が急に重大化するのである。

わが国の工業は明治維新以後、欧米諸国に比べて立ち遅れて産業革命を迎えたため、政府の保護育成政策によってこの立ち遅れを取り戻そうとする努力が払われた。それが日露戦争前後から軽工業はようやく一本立ちになったが、第一次大戦による輸出の好調で目覚

第11表 昭和元年以降出生死亡統計



日本経済の基礎

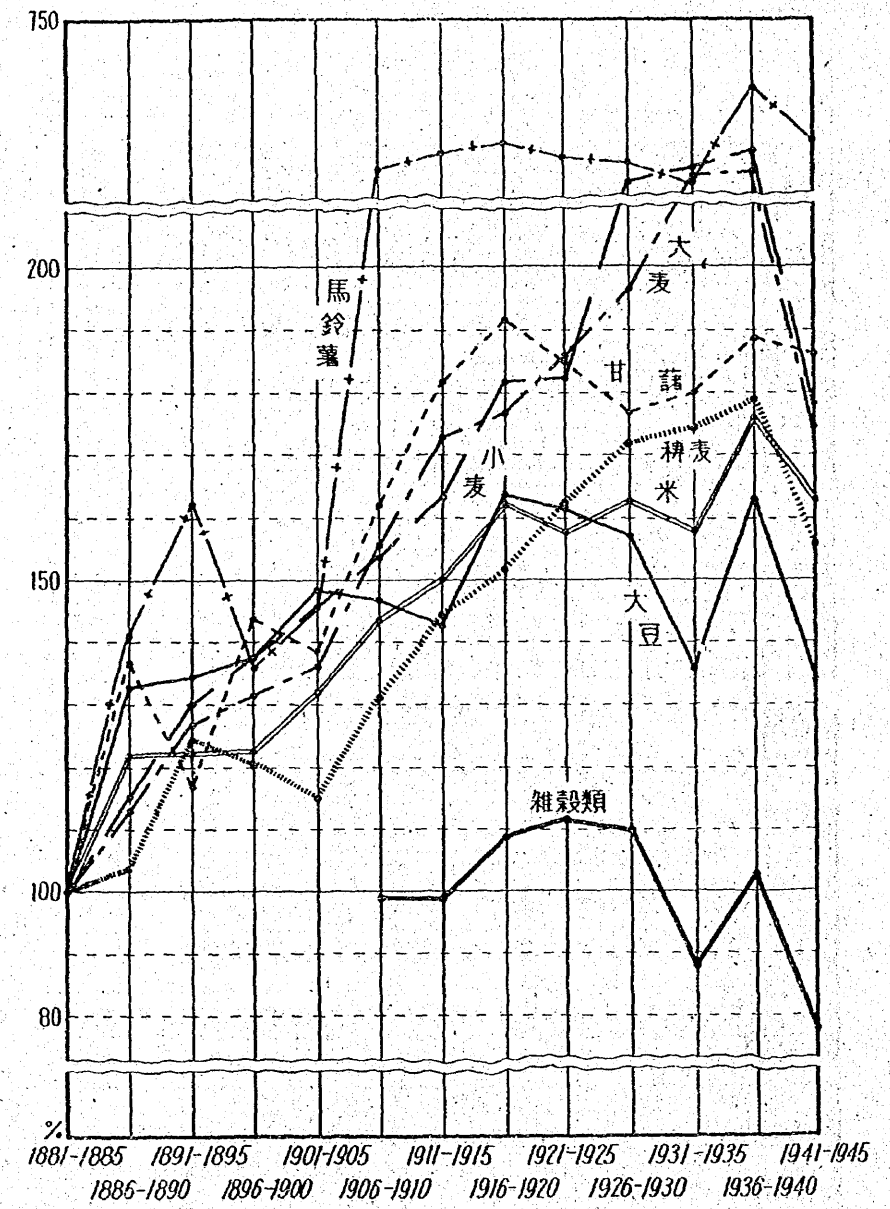


11(11)

しい発展を遂げたのである。しかし昭和年代に入ってから重工業の発展は資本の蓄積によって行われたというよりも、むしろ政府の軍事的必要性によるものであった。わが国の重化学工業のウエイトが目立って増大したのは昭和六年の満州事変以後のことであり（第

くない。戦後にわが国の産業構造に重化学工業が大きなウエイトを占めるに至ったのも、満州事変以後の育成策が影響を与えているといつてよい。この間における製造工業の事情を示すものが第14表である。重工

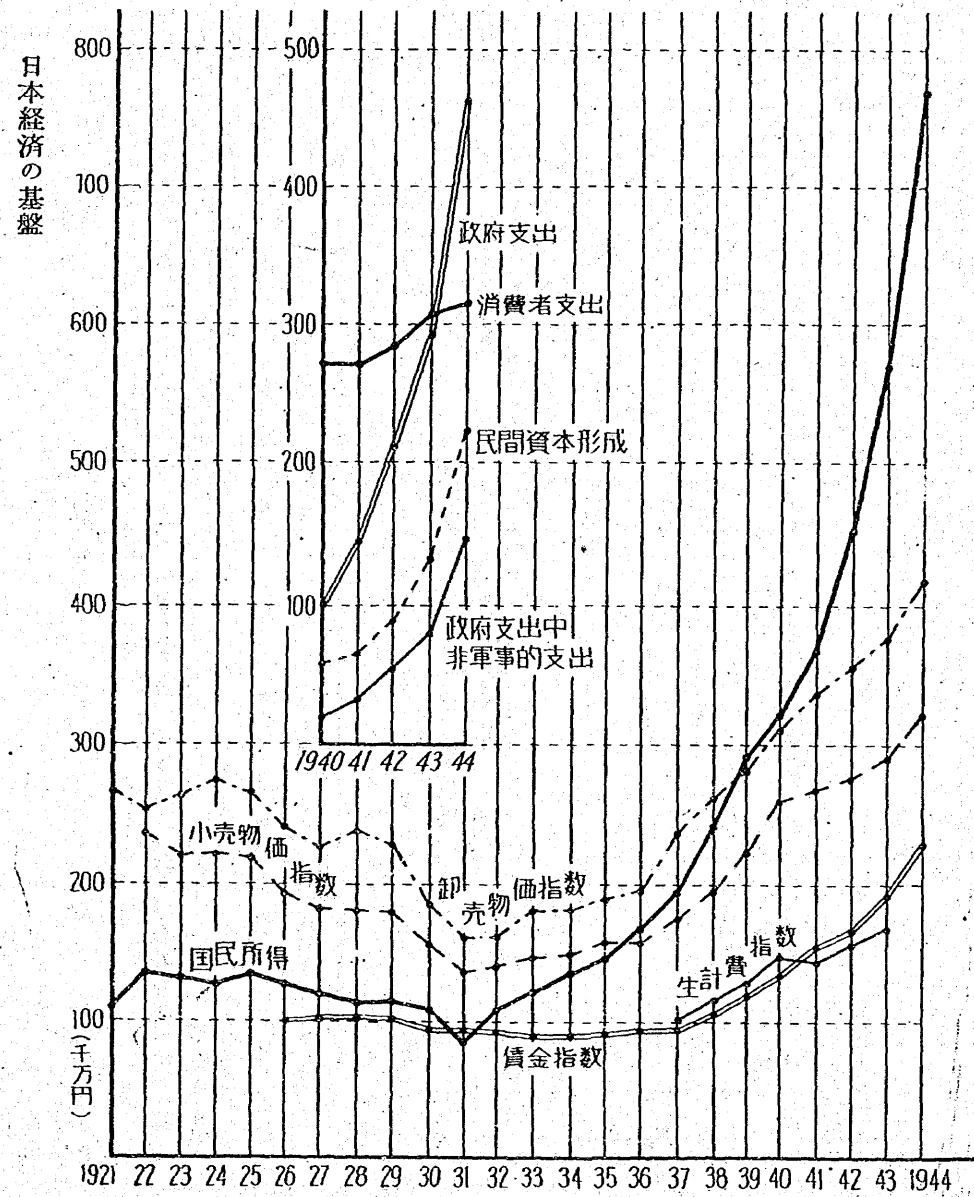
第12表 ヘクタール当収量増減比



13表)、戦時経済に入ると共に軽工業の補填投資を削減してまで重工業の拡大を図ったのである。このことは政府資金によって賄われ、強制貯蓄と公債の発行によつたため当時の国民消費水準を著しく圧迫した。そしてその施設のかなり多くの部分が戦災を受けたのであるが、戦後経済の復興に役立った面も少なくない。元来、重化学工業は軽工業に比べて大きな設備を要するため、巨額の資本を必要とし資本蓄積の進んだ国においてでなければ成長しがたいのであるが、それだけに労働の生産性が高く、実質賃金も比較的高い。従つて一度設備が作られると国民生活水準の向上に資するところは少な

10(10)

第15表 国民所得・物価生計費指数及び賃金指数比較



この間の経済事情の変化は第15表に示されている。即ち大正十年(一九二一年)から昭和三年ごろまでは、第一次大戦中の好況の反動で緩慢な不況が続き、物価は緩慢な下落を続け、賃金もそれほど高くなかった。それが昭和五年の恐慌によって急激な不況に陥り、五、六の両年には工業生産が減少するといった極端な事態に立ち至った。この不況を克服したのは満州事変の発生——赤字公債の発行による有効需要の創造であり、当時は大不況の後で遊休生産設備が十分にあったから、この措置によって物価騰貴を招くことは余りなく、実質国民所得の向上に資することができた。かくて昭和六、七、十一年においては準戦時体制に入ったとはいふものの未だ財政負担がそれほど重荷にはならなかったため、経済は順調な伸びを示して行った。しかしこの体制が遂に日華事変に突入するに及んで、大々的な軍事費を生

のは当然であり、昭和五、六年はその不況時に当る。従ってこれだけの資料では景気循環の個々の局面における相対所得を云々するだけで、傾向的分析はできない。

この間の経済事情の変化は第15表に示されている。即ち大正十年(一九二一年)から昭和三年ごろまでは、第一次大戦中の好況の反動で緩慢な不況が続き、物価は緩慢な下落を続け、賃金もそれほど高くな

第14表 (単位百万円)

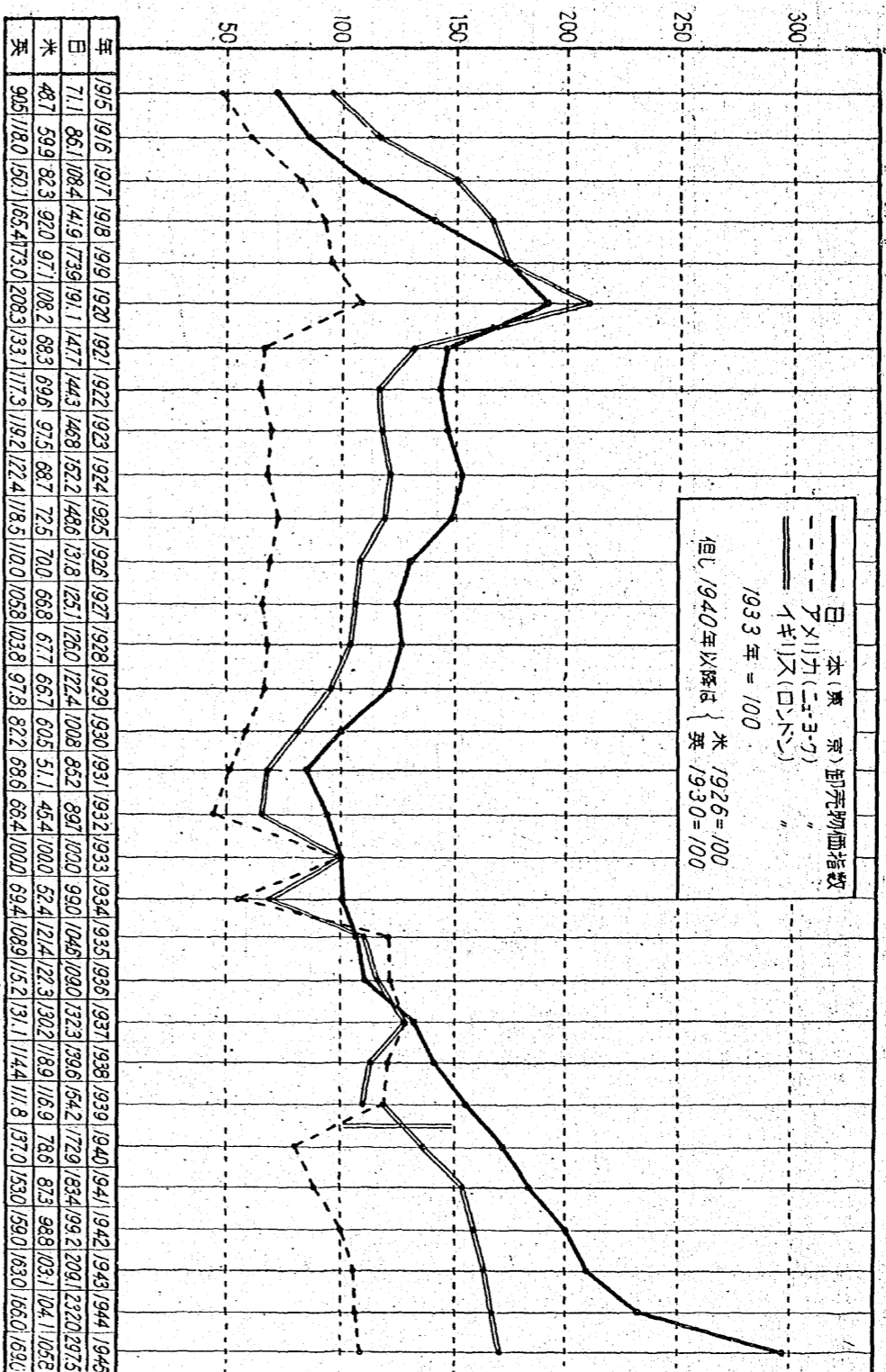
	製造工業 生産額 a	原材料燃 料動力費 b	総所得 c(a-b)	減価却費 d(a×4%)	その他 経費 e(a×5%)	純所得 f [c-d-e]	賃金 支払額 g	俸給 支払額 h [g×20%]	$\frac{g+h}{f}$ %
1929	7,739	4,415	3,324	310	387	2,627	747	149	34.1
1930	5,945	3,864	2,081	239	297	1,545	641	128	49.8
1931	5,196	3,286	1,910	208	260	1,442	549	110	45.7
1932	5,970	3,623	2,347	239	299	1,809	560	112	37.1
1933	7,857	4,972	2,885	314	393	2,178	636	127	35.0
1934	9,359	6,056	3,303	374	468	2,461	777	155	37.9
1935	10,816	7,052	3,764	433	541	2,790	863	173	37.1
1936	12,236	8,138	4,098	489	612	2,997	964	193	38.6
1937	16,328	11,222	5,106	653	816	3,637	1,144	229	37.8
1938	19,620	12,769	6,851	785	981	5,085	1,433	287	33.8
1939	24,793	14,727	10,066	992	1,240	7,834	1,947	389	29.8
1940	27,093	15,831	11,262	1,084	1,355	8,823	2,279	456	31.0
1941	30,458	17,224	13,234	1,218	1,523	10,493	2,532	506	28.9
1942	32,039	17,000	15,039	1,282	1,620	12,137	2,919	584	28.9

- 注 (1) 出所 工業統計表
 (2) 電気ガス事業を除く。
 (3) 原材料燃料動力費中には、他より供給された電力・ガスのみを、金額に換算含ましめた。
 (4) 減価償却費の4%は三菱事業成績分析を参考にした。
 (5) その他経費は推計困難であり、企業により相当相違があるけれども、昭和7年、商工省「工業経営状況調べ」を参考にして、その平均位のところをおさえた。
 (6) 俸給支払額の20%は土方氏「国民所得の構成」P. 234, 第14表を参考とした。(篠原三代平氏の計算による)

業のウェイトが増大したにも拘らず、原材料費の率はほぼ一定である。即ち物価統制令が全面的に実施された一九四〇年以後を別にすれば、一九二九年には原料費の生産金額に対する割合は五七%であり、三六年には六七%にまで増大したが、三九年は再び五七%に下がっている。これが戦時統制の結果を反映したものか、それとも三五、六年に建設された新設備の効果が現われてきたためであるか、この資料だけでは明らかでない。恐らくこの二つの効果が重複して現われたものと考えられる。又、減価償却費の割合を見ると一九三七、八年ごろまでは逡増している。これは資本設備が増大したのであるから当然であるが、四〇年以後は再び減少し四一年には三一年のころとほぼ同じ比率になっている。これは戦時経済のインフレと資本の食いつぶしが行われたためである。最後に労働の相対所得を見ると一九三〇年以後次第に低下してきている。しかしこれは傾向的発展というよりもむしろ景気循環の影響によるものと見るべきであろう。不況時に企業家利潤が減少する

第16表 日・米・英物価指数比較表

一五 (一四)



田銀壽雄 (1940年以降米・英は「ヘノンメント」に依る)

み出し、インフレを生み出すに至った。一九三七年以後、名目国民所得は急カーブで上昇しているが、強制貯蓄が行われたため国民消費水準は実質上低下し、特に一九三九年以降はこの傾向が甚だしかった。このことは第15表の一九四〇年以降に関するグラフに明瞭に現われている。これは名目額で示された数字であるからそれだけ物価騰貴を割引して考える必要があるが、最も急カーブで上昇しているのは政府支出であり、中でも軍事支出が著しい。これに反して消費支出は横這い状態にあり、ヤミ物価の効果を計算に入れば実質上は下降していることがわかる。

第16表は第一次大戦の始めから第二次大戦末までの三国物価の比較である(但しこれは公定価格だけである)。これで見ると第一次大戦においてはわが国の戦争介入の度合は比較的小さかったにも拘らず、その物価騰貴の割合は大戦の末に参戦したアメリカよりも遙かに激しく、大戦の主要国であったイギリスに近い。そして大戦後のデフレの程度はイギリスほどではなく、緩慢な下降傾向を辿っているのはアメリカと似ている。これは大戦前においてはわが国の工業水準が未だ発達せず供給の弾力性に乏しかったため、外部からの刺戟に十分に適応する力がないため、インフレ効果を生んだものであり、デフレ効果がイギリスほど強くなかったのは、イギリスは主要参戦国であり、終戦による復員と軍需の減少とが大きく影響したのに対して、わが国は西欧諸国の輸出力の回復の影響を受けたにすぎなかったからである。そして一九三〇年ころまでは各国とも不況

日本経済の基盤

が続いたわけであるが、第二次大戦中の物価動向を見るとわが国の物価が著しい急傾斜で騰貴しているのに反して、アメリカやイギリスではそれほど著しい騰貴は示していない。これは根本的には生産力の差に基づくもので、アメリカでも戦時中に消費の抑制が行われはしたが、それは主として耐久消費財に関するもので、実質消費水準はその増加速度が鈍化しただけで絶対水準としては向上している。これだけの生産力があったため、極端なインフレになる要因が存在しなかったわけである。又、イギリスの物価騰貴が鈍かったのは国民の協力によるものだとよくいわれるが、第一次大戦まで「世界の先進国」であったこの国は老大な資本蓄積があり、戦時中はこの資本の食い潰しによって戦費を調達することができた。従って国民の実質消費水準は切り下げられたがわが国ほどではなかったのである。

三、賃金と生活水準

それではこのような経済変動の下で、国民生活水準はどのように変化して行ったであろうか。先ずわれわれは賃金水準の変化を見る。元より生活水準を規定するものは貨幣賃金ではなくて実質賃金である。J・M・ケインズはその「一般理論」の冒頭において「労働の供給を決定するものは貨幣賃金であって実質賃金ではない」旨を強調したが、これは生計費の変化が微弱な不況時においてのことであり、しかも短期的見地にすぎない。長期的に見れば物価の変動を含まない生活水準などあり得ない。ところが実質賃金というとき

第18表 男女別平均賃金格差（労務者）及び男女別労働者構成（製造工業）

年度別	一日あたり賃金額			労働者数（労職計）		
	男	女	女/男	男	女	女/男+女
	円銭	円銭	%	千人	千人	%
明治 42年	0.47	0.25	53.2	339	503	59.7
(以上 農商務省工場統計表)						
大正 12年	2.18	0.97	44.5	906	975	51.9
" 13年	2.25	0.98	43.8	929	981	51.4
" 14年	2.20	1.01	45.8	923	1,011	52.3
昭和 元年	2.26	1.06	46.9	967	1,038	51.8
" 2年	2.28	1.04	45.7	997	1,031	50.9
" 3年	2.32	1.04	44.8	1,026	1,047	50.5
" 4年	2.30	1.01	43.8	984	981	49.9
" 5年	2.18	0.90	41.4	920	896	49.3
" 6年	2.07	0.79	38.1	896	893	50.0
" 7年	2.08	0.72	34.8	972	896	48.0
" 8年	2.14	0.71	33.1	1,103	943	46.1
" 9年	2.17	0.70	32.2	1,302	1,028	44.1
" 10年	2.15	0.70	32.5	1,459	1,096	42.9
" 11年	2.13	0.70	32.9	1,646	1,150	41.1
" 12年	2.22	0.75	33.7	1,989	1,231	38.8
" 13年	2.36	0.79	33.5	2,244	1,249	35.8
(以上 日銀労働統計)						
昭和 14年	2.57	0.89	34.6	2,762	1,421	35.8
" 15年	2.78	1.04	37.4	2,933	1,367	34.0
" 16年	3.03	1.17	38.6	2,944	1,371	31.8
" 17年	3.29	1.32	40.1	3,202	1,327	29.1
" 18年	3.75	1.50	40.0	—	—	—
" 19年	4.67	1.88	40.3	—	—	—
" 20年	5.56	2.37	42.6	1,463	692	32.1
" 21年	23.96	10.36	43.2	—	—	—
" 22年	75.46	33.53	44.4	—	—	—
" 23年	206.70	92.30	44.7	—	—	—
" 24年	373.57	164.98	44.2	2,300	1,026	30.8
(以上 内閣統計局賃金毎月調査 労働省 毎月勤労統計)				(以上 農商務省～通産省 工業(場)統計)		

賃金統計 注 (1) 明治42年は労働者を10人以上使用する工場の全数調査
 (2) 日銀労働統計は、労働者を30人以上使用する工場の調査
 (3) 内閣統計局賃金毎月調査は労働者約50人以上使用する工場の調査

第17表 貨幣賃金と実質賃金

	貨幣賃金	生計費指数	実質賃金
1919 (T. 8)	61.7	138.5	44.5
1920 (T. 9)	97.2	150.0	64.8
1921 (T. 10)	93.1	133.0	70.0
1922 (T. 11)	101.0	142.2	71.0
1923 (T. 12)	111.0	131.0	84.7
1924 (T. 13)	113.0	132.8	85.1
1925 (T. 14)	112.0	136.9	84.5
1926 (S. 1)	112.0	132.6	84.5
1927 (S. 2)	111.0	130.5	85.0
1928 (S. 3)	111.0	127.1	87.3
1929 (S. 4)	111.0	123.3	90.0
1930 (S. 5)	102.0	111.4	91.5
1931 (S. 6)	97.0	99.4	97.6
1932 (S. 7)	100.0	100.0	100.0
1933 (S. 8)	102.0	102.4	99.6
1934 (S. 9)	100.0	106.1	94.2
1935 (S. 10)	98.0	110.3	89.0
1936 (S. 11)	96.0	112.8	85.0
1937 (S. 12)	89.0	117.6	75.6
1938 (S. 13)	100.0	120.8	82.7
1939 (S. 14)	103.0	152.0	67.8
1940 (S. 15)	111.0	197.4	56.2
1941 (S. 16)	122.0	230.2	53.0

注 (1) 1919～24年の基本数字は土方氏「日本経済研究」付録、各年6月の計数を取り、これを商工省全国賃金指数にリンクして修正したものである。
 (2) 1925年以降は商工省全国賃金指数(但し昭和5～9年基準に換算)及び労働省「毎月勤労統計」の工場男子賃金指数をとる。
 (3) 生計費指数は一橋大学経済研究所の生計費指数をとる。なお同指数は1928～32=100であるが、ここでは基準時を1932=100に換算してある。
 (高橋寿常氏の計算による)

二通りの解釈が成り立つ。第一は企業家の側から見たもので生産費の中で賃金がいかなる割合を占めるかを見ようとするものである。これを統計数字で表わせば、生産物価格で時間当り賃金を除した比率になる。労働の生産性と対比するときにはこの概念は重要な役割を演ずる。われわれは他の場合にはこの概念を使用するが、ここでは生活水準を問題とするのであるからこの概念は適当ではない。第二の概念は労働者側から見たもので生活水準の指標としての実質賃金

を続けたが昭和六年に至って上昇を停止し、それ以後はむしろ下降傾向にある。一体、景気上昇期においては物価の騰貴が賃金の上昇に先行し、そのために実質賃金が低下する傾向がある。そしていわゆるリカード効果が起って高価な機械を使用するよりも労働を用いた方が有利となり、この面からも雇用の増大が起るのである。今、昭和六年以後においてなぜ実質賃金が低下したかという点、それは主として生計費指数の騰貴によるもので昭和十二年を除いては名目

は一定の割合で上昇を見て、今、第17表を正八年から九年にかけて急騰し、以後は

賃金はそれほど大きな変化を示してはいない。そしてこの間における雇用の増大は著しいものがあり、短期的に見れば貨幣賃金が労働の供給と密接な関係を持つとするケインズ理論が妥当したと見られる。即ちこの期間においては既に雇われている人々の実質賃金は低下したが、少なくとも日華事変以前においては、雇用増大の形で国民生活水準は向上して行ったと考えてよい。

前述の考察は平均的賃金水準に関するものであるが、格差の問題はどのようになっているであろうか。第18表は年度別の男女別賃金格差を示す統計である。この結果を見ると戦前では平均賃金水準の上昇と共に、大体の傾向として格差は次第に大きくなってきている。そして重工業の発達と共に、女子労働者に依存している繊維工業のウェイトが漸減したために、女子労働者の従業人員も相対的に減少している。これは賃金格差が開いたことと重要な関連があり、労働生産性、従って賃金水準の高い重工業が発達するにつれて、性別格差は開いてくる。そしてこの表から見ても、昭和六、七年以降、全体の雇用水準は増進している。

賃金水準が右のような変化を示したとき、生活内容はどうであつたろうか。これを語るものは家計調査である。わが国の戦前の家計調査で全国的規模にわたるものとしては内閣統計局の家計調査がある。これは月収百二十円未満の労働者及び給料生活者を対象としたものであるが、その一部は第19表に示すごとくである。これを見るに先ず飲食費の実支出中に占める割合の低いことが目につく。即ち

昭和九十年の統計においては、月収六〇〜七〇円の階級のエンゲル係数が最も高いがそれでも四〇％に達せず、一〇〇円以上の階級では三〇％に近い。そして六〇円未満の階層を例外としてそれ以上の階級では所得の増加と共に飲食費の割合が漸減するといったエンゲル法則がそのまま妥当している(最低所得層だけが例外をなしているのは標本数が少なすぎるためと見られる)。ところが翌年になると物価騰貴のため、エンゲル係数は上昇し、少額所得層では四〇％を遙かに越えているが、七〇円〜一〇〇円の階級では前年との間に大した差をなしていない。第17表に戻って生計費指数を見ると九一十一年における生計費指数の名目上の騰貴率は微細なものであるが、これ等の事情を対比すると生計費の僅かな騰貴は中堅以上の所得層に対しては大したショックにならないが、少額所得層に与える影響は相当に大きいことがわかる。しかし十一〜十二年の結果を見ると対前年比較において、五〇円〜六〇円階級のエンゲル係数はむしろ低下しそれより上の階級では僅かながら上昇を示している。

この場合にも最低所得層の標本数が少ないので余り信頼はできないが、九年から十年にかけての物価騰貴よりも、十年から十一年にかけての物価騰貴の方が低かったことも関係があるであろう。いずれにしても当時のエンゲル係数はかなり低い方で、戦後においてエンゲル係数がここまで低下するには相当の時日を要したのである。

戦前の日本経済の一特徴として工業化が大いに進んだことは西欧諸国の影響の下に行われたわけであるが、戦後のように西欧諸国と

第19表 家計調査実支出内訳構成

年	収入階級	世帯総数	世帯人員		総額	一世帯平均実支出										
			総数	一世帯平均消費單位		飲食		物		費		實際費				
						人	消費單位	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
昭和九年八月	総数 100 100円未満 100円以上	327	1,312.23	4.01	3.00	88.93	29.96	33.69	3.59	4.09	1.13	1.29	1.30	1.46	7.42	8.34
昭和十年	総数 60 60円未満 70円未満 80円未満 90円未満 100円以上	6	20.34	3.39	2.59	67.22	25.39	37.77	4.20	6.16	1.13	1.29	1.30	1.46	7.16	8.16
昭和十一年	総数 60 60円未満 70円未満 80円未満 90円未満 100円以上	1	1.64	1.64	1.56	68.23	18.84	37.61	4.20	6.16	1.13	1.29	1.30	1.46	7.16	8.16
昭和十二年	総数 60 60円未満 70円未満 80円未満 90円未満 100円以上	6	21.86	3.64	2.76	58.21	27.82	47.79	2.17	3.73	1.33	2.28	1.38	1.51	4.65	6.81
昭和十三年	総数 25	25	100.72	4.03	3.00	63.53	26.78	42.15	2.33	3.75	1.33	1.29	1.38	1.51	4.65	6.81
昭和十四年	総数 41	41	142.64	3.48	2.60	71.11	26.19	36.83	2.66	3.74	1.33	1.29	1.38	1.51	4.65	6.81
昭和十五年	総数 61	61	238.54	3.91	2.94	78.44	29.01	36.98	3.17	4.04	1.11	1.41	1.41	1.80	5.27	7.41
昭和十六年	総数 65	65	238.55	3.98	2.92	84.51	30.02	35.52	3.13	3.71	1.00	1.18	1.06	1.25	5.96	7.60
昭和十七年	総数 145	145	593.56	4.09	3.06	103.36	32.68	32.58	4.51	4.36	1.31	1.27	1.43	1.38	6.33	7.49
昭和十八年	総数 344	344	1,357.51	3.95	2.94	87.75	30.62	34.89	3.59	4.09	1.13	1.29	1.29	1.47	7.16	8.16
昭和十九年	総数 3	3	9.64	3.21	2.92	89.59	31.47	35.13	3.68	4.11	1.19	1.33	1.35	1.51	7.55	8.43
昭和二十年	総数 16	16	65.46	4.09	2.54	60.90	26.79	43.99	2.80	4.60	1.19	1.33	1.35	1.51	7.55	8.43
昭和二十一年	総数 38	38	138.98	3.66	2.73	63.57	27.31	42.96	2.08	3.27	0.93	1.46	1.45	1.51	7.55	8.43
昭和二十二年	総数 61	61	236.12	3.87	2.86	71.01	28.24	39.77	2.62	3.69	0.91	1.28	1.19	1.68	4.86	6.85
昭和二十三年	総数 61	61	347.64	4.06	2.97	79.64	29.48	37.02	3.19	4.01	1.37	1.72	1.42	1.78	6.27	7.87
昭和二十四年	総数 164	164	656.53	4.00	2.97	86.32	31.00	35.95	3.01	3.49	1.13	1.31	1.34	1.44	6.82	7.91
昭和二十五年	総数 100	100	656.53	4.00	2.97	101.92	33.63	33.00	4.53	4.45	1.27	1.25	1.41	1.38	9.30	9.13

第20表 貯蓄率 (百万円)

年	預金+保険	通貨+預金 金通貨	私 人 証 券 投 資	社内留保	計	生 産 所 得	貯蓄率
							%
1906	305	152	1	15	473	2,970	29.4
1907	50	△ 46	106	19	129	3,336	4.0
1908	45	△ 59	52	20	58	3,407	1.7
1909	133	47	349	8	537	3,305	16.2
1910	141	67	△ 116	1	270	3,333	8.1
1911	124	67	194	20	405	3,884	10.4
1912	145	△ 33	218	32	362	4,508	8.0
1913	264	△ 20	140	31	415	4,556	9.1
1914	61	△ 20	123	25	189	4,241	4.5
1915	151	181	183	33	548	4,223	13.0
1916	740	245	△ 650	125	783	5,146	15.2
1917	1,232	397	444	329	2,402	6,655	36.1
1918	1,693	425	835	34	2,987	9,257	32.3
1919	1,391	612	556	△ 145	2,414	12,834	18.8
1920	517	△ 147	2,278	△ 99	2,549	13,154	19.4
1921	820	110	1,150	△ 26	2,054	12,055	17.0
1922	357	10	732	45	1,144	12,107	9.4
1923	250	207	△ 543	△ 114	△ 200	12,117	-1.7
1924	652	△ 200	1,570	104	2,126	13,702	15.5
1925	1,072	65	660	102	1,899	14,304	13.3
1926	820	136	387	14	1,357	13,344	10.2
1927	956	△ 182	694	11	1,457	13,051	11.2
1928	1,512	△ 155	12	64	1,433	13,464	10.7
1929	1,036	19	1,265	32	2,352	13,941	16.9
1930	210	△ 220	387	△ 97	330	11,245	2.9
1931	468	△ 88	396	△ 111	665	10,678	6.2
1932	218	204	776	54	1,252	11,591	10.8
1933	1,205	237	165	278	1,885	12,963	14.5
1934	1,347	39	299	350	2,035	13,670	14.8
1935	1,530	128	818	433	2,909	14,952	19.5
1936	2,046	293	383	557	3,279	16,645	19.7
1937	2,247	1,134	2,842	697	6,920	19,306	35.8
1938	4,790	1,048	2,790	931	9,559	22,605	42.2
1939	7,649	2,180	3,831	1,252	14,912	29,257	51.0

110 (110)

の交流が頻繁でなかつたため、デモンストレーション・エフェクトの受け方が少なく、生活様式までは西欧化した点が少なかったことを挙げる。その結果耐久財等の購入が比較的少なく中産階級以上の所得層では貯蓄率が比較的高かった。その上労働の相対所得が少なく、企業家及び個人業主所得が多いことは、この傾向に拍車をかけた。個人業主所得中の相当の部分は農家所得であり、農家は一般に同程度の所得を得ている都市生活者に比べて貯蓄性向が高い。これはわが国ばかりでなくアメリカの資料でも看取されることであるが、これには種々の理由をあげることができる。第一に農家は食料や住居の面において自給自足の度合が強、従って同一の貨幣所得に対しては都市生活者よりも貯蓄性向が高くなる。更に都市生活者と違って外界との交流が少ないので、流行の変化等に追われることがなく、そのために貯蓄性向が高くなる。従って農村依存度の大きい日本経済ではただでさえ貯蓄性向の高くなる要因があった。

しかも社会全体としては更に別の要因が加わる。貯蓄性向の高いことは資本蓄積にとって有利には違いないが、明治以後の急激な工業化のためにはそれでもなお足りなかつた。その対策としてとられたのが一つは銀行信用の創造であり、第二は財政の介入である。明治以来、昭和四十七年の不況時を除いてわが国の銀行は恒常的に預金以上の貸付を行う、いわゆるオーバローン現象が見られた。これはハイエックが「価格と生産」で述べたところの一種の強制貯蓄であり、貨幣量の増大によって投資の消費に対する割合を増し、産業

日本経済の基盤

資金の必要を充たそうとするものであった。加うるに政府が租税で吸い上げた収入の一部を産業資金に投下した外、赤字公債の発行もしばしば行われた。これも亦信用創造に外ならない。このような理由が重なり合って国民経済的に見れば、貯蓄率はかなり高いものとなった。第20表によれば、明治四十年、四十一年、大正三年、大正十二年、昭和五、六年の六年間を除き、大体一〇%以上の貯蓄率が示されている。ハロッドがその「動態経済学序説」の中で指摘したように短期の貯蓄性向は景気循環の各局面において変動し易いものであるから、このような結果が出たことは怪しむに当らない。それよりも注目すべきは、大正六、七年には貯蓄率が三〇%を越え、大正八、十年、昭和十、十一年ごろにも二〇%に近い率を示していることである。これは極めて高率といわざるを得ない。わが国の国民所得の成長率は他国に比べてかなり高いといわれているが、その第一の理由はこの高い貯蓄率にあると見ることができよう。そしてその最大の部分が私人証券投資であり、社内留保が比較的少ないのも一つの特徴である。このことは企業が自己資金を十分に蓄えていないことを意味する。そのため企業の投資計画は金融機関の態度一つで円滑に遂行されることも、又、計画通り行かないこともあった。そして金利政策がかなり効果をあげ得た所以である。アメリカのように自己資本のウェイトが大きくなると金利政策の影響も余り受けにくいし、投資計画を立てるに当って、資金繰りから来る制約も余りない。そして信用創造が大きかったことは絶えず物価に刺戟を与え、長期に互る

111 (111)

第21表 国民所得と財政支出（一般会計） (単位百万円)

年次	国民所得	財政支出			比率		
		国家	地方	合計	国家	地方	合計%
明治 10	509	48	—	48	9.4	—	9.4
15	748	73	39	112	9.7	5.3	15.0
20	934	79	33	112	8.4	4.6	13.0
25	1,275	76	49	125	6.0	3.8	9.8
30	1,933	223	89	312	11.5	4.6	16.1
35	2,524	287	162	451	11.4	6.4	17.8
40	3,336	602	209	811	18.0	6.3	24.3
大正 1	4,508	593	336	929	13.1	7.4	20.6
5	5,146	590	334	924	11.4	6.6	18.0
10	12,055	1,489	1,092	2,581	12.3	9.1	21.4
昭和 1	13,344	1,578	1,618	3,196	11.8	11.6	23.4
2	13,051	1,765	2,000	3,765	13.5	15.3	28.8
3	13,464	1,812	1,924	3,738	13.5	14.2	27.7
4	13,941	1,736	1,737	3,473	12.5	12.5	25.0
5	10,828	1,557	1,775	3,332	14.4	16.3	30.7
6	9,993	1,476	1,646	3,122	14.8	16.4	31.2
7	10,732	1,950	1,920	3,870	18.1	17.9	36.0
8	11,799	2,254	2,558	4,812	19.0	21.8	40.7
9	12,263	2,163	2,266	4,429	17.6	18.6	36.2
10	13,528	2,206	2,377	4,583	16.3	17.5	33.8
11	14,604	2,282	2,987	5,269	15.6	20.4	36.0
12	16,807	2,709	2,322	5,031	16.1	13.9	30.0
13	19,026	3,288	2,430	5,718	17.3	14.8	32.1
14	23,825	4,493	2,666	7,161	19.0	11.1	30.1
15	27,162	5,860	3,123	8,983	21.6	11.5	33.1
16	30,813	8,133	3,502	11,637	26.4	11.3	37.7
17	35,353	8,276	3,798	12,074	23.4	14.4	37.8
18	41,565	12,551	4,741	17,292	30.2	11.4	41.6
19	45,996	19,811	4,231	24,104	43.2	9.2	52.4

(三宅武雄氏の推計による)

インフレ傾向を生み出していたのである。
 第二の理由である財政規模については第21表に示すような結果を得る。これで見ると国家財政の占める割合は満州事変前後から急増している。これは軍事支出と赤字公債の発行によるものであるが、日華事変以後の戦時経済に突入する以前の昭和年間においては、国家財政と地方財政の占める割合がほぼ対等となっている。そしてこれは昭和年間に入ってからの現象で、大正年間までは国家財政のウェイトが圧倒的に大きい。これは地方財政の膨脹を物語るものであるが、全体としての財政規模も景気の局面によって多少のジグザグはあるにしても、次第に増加の傾向に向っていた事実は争えない。しかもわが国の基礎産業は財政面からの補助金を受けて成長した点が少ないのであるから、この財政の伸びと重工業の発展とは密接な相関を有していたのである。

予算統制の成立要件

(一) 会計制度

予算統制は、種々の効益を齎すものであるが、この予算統制を有効、適切に利用するためには会計制度の完備していることを必要とする。予算統制に適応するような会計制度確立のため先ず研究を要するのは、従来の会計制度をいかに予算統制に適応させるかということであり、次に予算統制のための特殊なものが必要かどうかという点である。

会計の主要問題の一つである勘定科目の整備は、予算統制の問題を考慮しなくても、既に必要不可欠であるが、企業が予算統制を実施するに当っては、既存勘定組織の不備な点を匡正し、適当な管理組織に適合する処の勘定科目を作成しなければならない。これにより次の事項を達成しようとするのである。

- (1) 予算編成に際して統一的に実施する
- (2) 予算と実績の比較を容易にする

予算統制の成立要件

和田木松太郎

このようにして整備された総勘定元帳の勘定科目に一致して予算科目を設定することは重要な要件である。これはもし会計組織において総勘定元帳の科目名と予算に用いる科目名とが相違するとき、予算見積りが困難な許りでなく、予算実績の比較を浸滞させ、且つ責任不明の科目を生じる恐れがある。

基本的には、未来計算である予算を通じて、いかに各部門の活動を反映させ、調整を行うかということ、及び編成した予算を各部門が実施する際、いかにこれを遵守しているか、又予算実績の比較が可能となっているかどうか等の点が考慮されねばならない。

一九五五年の調査はつぎの資料を提供している(第一・二表参照)。

これによれば67社が勘定科目と予算科目が一致している。これらの企業においても、特殊調査として費用の目的別に予算科目を集計している場合が見られる。例えば次の如くである。但し、一部目的別に編成される。「殆んど一致している(但し一部に費用の目的